

基本事業コード	10600001	担当課所名	上下水道課
基本事業名	生活排水処理事業	決算書	105 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>		
	政策(節) 2 定住基盤の整備		
	施策 12 下水道の整備・運営	第5次総合計画	86 ページ

基本事業の概要	コミュニティ・プラント施設の適正な運転管理及び合併処理浄化槽設置補助事業の推進により、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図る。
---------	----------------------------------------------------------------------------

対象	コミュニティ・プラント施設の利用者及び合併浄化槽区域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活排水の適切な処理。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水質基準を超えた回数		回	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	施設維持管理事業	指標:放流水質基準を超えた回数			0.	回	A	
		12,975,566	14,092,090	15,739,000	0.		維持	維持
02	★ 合併浄化槽設置補助事業	指標:補助対応率			100.	%	A	
		12,000	696,420	1,377,000	100.		維持	維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	17,548,000	17,110,000		
事業費の合計(円) (A)	12,987,566	14,788,510	17,116,000	
財源内訳	国庫支出金	110,000	221,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	9,308,263	9,254,714	9,499,000
正規職員	一般財源	3,679,303	5,423,796	7,396,000
	業務量	0.23人	0.23人	
	人件費(B)	1,258,636	1,291,493	
	臨時職員 (事業費に含む)	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	14,246,202	16,080,003		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則で定められた放流水質基準に適合させる必要があるため、事業指標と目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施設維持管理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則に定められた放流水質基準に適合させることが、重要な要素であること、合併浄化槽設置補助が、下水道に接続できない地域住民に対する生活排水処理環境整備の推進のために必要な要素であることから妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 生活排水の適切な処理を行うため、管理組合と連携のもと、町主体での実施体制が適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		公共下水道事業と農業集落排水事業とともに、平成32年4月の公営企業会計の法適用の導入に向けた調整を進める。 公営企業会計の法適用の導入に向けた検討を進めた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	1060002	担当課所名	上下水道課
基本事業名	簡易水道事業費	決算書	253 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>		
	政策(節) 2 定住基盤の整備		
	施策 11 上水道の整備・運営	第5次総合計画	84 ページ

基本事業の概要	水道法は公衆衛生の向上と生活環境の改善を目的としており、飲料水供給施設は、給水人口が100人未満である地区に水を供給する施設をいう。
---------	--------------------------------------------------------------------

対象	上水道給水区域内の住民及び企業
意図 (対象をどのようにしたいか)	公衆衛生の向上と生活環境の改善

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
漏水による断水件数		件	0.	0.	0.	0.	
水質異常による断水件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	簡易水道施設維持管理	指標:漏水・水質異常	0.	0.	0.	件	A	
		21,390,846	19,471,568	23,231,000	0.		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	24,739,000	21,932,000	
事業費の合計(円) (A)	21,390,846	19,471,568	23,231,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	21,390,846	19,471,568
正規職員	業務量		
	人件費(B)		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	21,390,846	19,471,568	

【重点化欄】

- ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
- : 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 水道は、住民生活に必要不可欠なものであり、安全で安心な水を安定して供給することが求められているため、目標の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 安定した水道水の供給には施設の維持管理、安全な水質の維持が必要不可欠であり、事務事業は問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 当該施設は飲料水供給施設であるが、水道法上、水道事業は市町村が運営することになっており、公共の公平性の観点からも事業主体は町が実施するのが適切と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短 期 的 (1～2年以内)に 実 施 可 能 な 改 善 提 案		
中 長 期 的 (概ね3～5年)に 実 施 可 能 な 改 善 提 案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-0097
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10600003	担当課所名	上下水道課
基本事業名	下水道総務事業(農業集落排水)		決算書 267 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	2 定住基盤の整備	
	施策	12 下水道の整備・運営	第5次総合計画 86 ページ

基本事業の概要	農業集落排水事業の円滑な運営のための事務執行
---------	------------------------

対象	職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農業集落排水事業の事務執行

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	農業集落排水総務事業	指標	1,378,220	1,319,300	1,330,000		A	
02	公営企業法適化事業	指標 進捗率	3,048,802	5,197,737	4,300,000	57.6	A	◎
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		4,480,000	6,830,000	
事業費の合計(円) (A)		4,427,022	6,517,037	5,630,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	3,000,000	5,100,000	4,300,000
	その他特定	1,427,022	1,417,037	1,330,000
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	0.29人	0.29人	
	人件費(B)	1,586,976	1,628,405	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,013,998	8,145,442	

【重点化欄】

- ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
- : 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	農業集落排水事業を運営するための費用であり事務事業に問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	農業集落のインフラ施設として、管理組合と連携のもと、町主体での実施体制が適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公営企業会計の法適用により、施設の老朽化、人口減少による使用料収入の減少等、公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増している中で、公営企業が自らの経営状況を正確に把握した上で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが必要であることから、重点化する事業とする。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	平成32年4月の公営企業会計の法適用に向けて固定資産調査及び会計システムの構築を引き続き進める。	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		平成26年度に、総務省により平成32年4月までに公営企業会計の適用の要請がなされた。 農業集落排水事業についてもできるだけ公営企業会計へ移行するように示された。 そのような方向性が国により明示された中、平成32年4月の公営企業会計の法適用に向けて事業を進める。
		公営企業会計の適用に向け、固定資産調査及び会計システムの構築を進めた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
公営企業会計の法適用により、施設の老朽化、人口減少による使用料収入の減少等、公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増している中で、公営企業が自らの経営状況を正確に把握した上で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10600004	担当課所名	上下水道課
基本事業名	下水道整備事業(農業集落排水)	決算書	267 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>		
	政策(節) 2 定住基盤の整備		
	施策 12 下水道の整備・運営	第5次総合計画	86 ページ

基本事業の概要	農業集落排水施設の整備(更新、改良)により、安定した生活排水処理を実施する。
---------	----------------------------------------

対象	農業集落排水区域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	経年劣化により性能の低下した施設の更新、改良により、安定した生活排水処理を実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
機能強化対策工事進捗率	実施済施設数/対策実施予定施設	%	80.	100.	100.	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 機能強化事業	指標:機能強化対策工事進捗率	100.			%	D	
		67,909,600	20,096,640	0	100.		完了	完了
02	★ 管渠整備事業	指標:薬師橋添架工事進捗率	72.2			%	B	
		2,181,600	11,861,380	6,559,000	69.4		維持	拡充
03	★ 最適整備構想策定事業	指標:進捗率	50.			%	A	
		-	16,303,680	11,500,000	50.		完了	完了
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		72,209,000	49,016,000
事業費の合計(円) (A)		70,091,200	48,261,700
財源内訳	国庫支出金	33,949,800	26,048,320
	県支出金		8,000,000
	地方債	32,500,000	16,000,000
	その他特定一般財源	3,641,400	6,213,380
		0	0
正規職員	業務量	0.37人	0.37人
	人件費(B)	2,024,762	2,077,620
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		72,115,962	50,339,320

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 農業農村整備事業管理計画書に基づき、農業用水の水質保全と生活環境の整備を行い、農業施設の機能維持および生活環境の改善を図ることを目的としている。その目的のため苔縄・鞍居地区処理場設備の老朽化対策に必要な機能強化工事を実施することから、指標・目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 農業集落排水施設の老朽化対策は、農業集落排水施設にかかる事故防止や水処理の機能停止を未然に防止するため必要な事業であることから構成した事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 農業集落のインフラ施設として、管理組合と連携のもと、町主体での実施体制が適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 管渠整備事業については、薬師橋添架に係る管渠整備等、住民の生活環境整備として重要な事業である。また、農業集落排水施設の現状を把握し、その結果に基づき必要な対策方法を定め、事業推進を図るため、最適整備構想を策定する重要な事業である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	農業集落排水施設の現状を把握し、必要な対策方法を定める最適整備構想の策定を行った上で、今後の必要な対策措置を行う必要がある。	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	下水道施設全体の統合を検討していく。	農業集落排水施設の現状を把握し、必要な対策方法を定める最適整備構想の策定を行った上で、今後の必要な対策措置を行う。 農業集落排水施設のあり方を総合的に検討するため、施設の現状把握を目的に機能診断調査を実施した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 農業集落排水施設の現状を把握し、その結果に基づき必要な対策方法を定め、事業推進を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10600005	担当課所名	上下水道課
基本事業名	施設維持管理事業(農業集落排水)		決算書 269 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	2 定住基盤の整備	
	施策	12 下水道の整備・運営	第5次総合計画 86 ページ

基本事業の概要	農業集落排水施設の適切な維持管理により、当該地区の生活排水処理及び公共用水域の水質保全を図る。
---------	-------------------------------------------------

対象	農業集落排水事業区域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活排水の適切な処理及び公共用水域の水質保全

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水質基準を超えた回数		回	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	施設維持管理事業	指標:放流水質基準を超えた回数	0.	0.	0.	回	A	
		66,150,046	60,190,686	65,140,000	0.		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	68,628,000	63,358,000		
事業費の合計(円) (A)	66,150,046	60,190,686	65,140,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	61,884,168	59,428,402	65,039,000
	一般財源	4,265,878	762,284	101,000
正規職員	業務量	0.68人	0.68人	
	人件費(B)	3,721,185	3,818,329	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	69,871,231	64,009,015		

【重点化欄】

- ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
- : 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性		重点化			
		C,B	B,C	C	
拡充	x	C,B	B,C	C	
維持	x	B	A	x	
縮小	x	C	x	x	
休廃止	D	x	x	x	
皆減縮小維持拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	施設維持管理事業については、浄化槽法で定められた放流水質基準に適合させる必要があるため、事業指標と目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	施設維持管理については、浄化槽法で定められた放流水質基準内に適合させることが、重要な要素であることから、構成事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	農業集落のインフラ施設として、管理組合と連携のもと、町主体での実施体制が適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10600006	担当課所名	上下水道課
基本事業名	下水道総務事業(公共下水道)	決算書	283 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	2 定住基盤の整備	
	施策	12 下水道の整備・運営	第5次総合計画 86 ページ

基本事業の概要	研修、協議会への参加や会計処理等により、公共下水道事業の円滑な事務執行。
---------	--------------------------------------

対象	職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共下水道事業の事務執行

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	公共下水道総務事業	指標	7,751,926	5,544,911	6,168,000		A	維持
02	公営企業法適化事業	指標 進捗率	11,950,378	34,403,383	16,143,000	57.6	A	完了
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	20,761,000	42,108,000	
事業費の合計(円) (A)	19,702,304	39,948,294	
	22,311,000		
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	11,700,000	34,400,000
	その他特定	8,002,304	5,548,294
	一般財源	0	0
正規職員	業務量	1.49人	1.49人
	人件費(B)	8,153,773	8,366,633
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	27,856,077	48,314,927	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	公共下水道事業を運営するための費用であり事務事業に問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	下水道法3条に基づき町の実施体制は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公営企業会計の法適用により、施設の老朽化、人口減少による使用料収入の減少等、公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増している中で、公営企業が自らの経営状況を正確に把握した上で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが必要であることから、重点化する事業とする。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案		
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	平成32年4月の公営企業会計の法適用に向けて固定資産調査及び会計システムの構築を引き続き進める。	全国規模の効果的な下水道広報を行えるツールとして、マンホールカードの導入を検討する。 路上を飾るご当地ものであるマンホールをカードにした「マンホールカード」は下水道広報パンフレットとして、今まで下水道を気に留めていなかった方々には関心を持つ入口として、既に関心を寄せられている方々には、マンホールの先にある下水道の大切さをより深く理解していただくため、広報用アイテムとして導入を図る。 平成30年12月よりマンホールカードを広報用アイテムとして導入が図れた。全国各地からカードを求めて上下水道課に来庁された。(令和元年5月末現在、1,261人)
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		平成26年度に、総務省により平成32年4月までの公営企業会計の適用の要請がなされた。 公共下水道事業を実施する人口3万人未満の団体も、できるだけ公営企業会計へ移行するように示された。そのような方向性が国により明示された中、平成32年4月の公営企業会計の法適用に向けて事業を進める。 公営企業会計の適用に向け、固定資産調査及び会計システムの構築を進めた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公営企業会計の法適用により、施設の老朽化、人口減少による使用料収入の減少等、公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増している中で、公営企業が自らの経営状況を正確に把握した上で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10600007	担当課所名	上下水道課
基本事業名	下水道整備事業(公共下水道)		決算書 285 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	2 定住基盤の整備	
	施策	12 下水道の整備・運営	第5次総合計画 86 ページ

基本事業の概要	公共下水道の整備を行い、適切な下水処理により公共水域の汚濁防止と生活環境の改善を図る。
---------	---------------------------------------------

対象	公共下水道区域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共下水道の整備を行い、適切な下水処理により公共水域の汚濁防止と生活環境の改善を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
高田台浸入水対策整備率	整備済延長/整備予定延長	%	13.7	19.8	25.3	32.	指標変更、目標値は現状の執行状況により修正

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 管渠整備事業	指標:高田台長寿命化(第1期)対策率	61.9			%	B	○
		172,318,351	192,227,255	39,508,000	78.9		維持/拡充	
02	★ 上郡浄化センター長寿命化対策事業	指標:浄化センター長寿命化(第1期)対策率	96.5			%	B	◎
		85,650,160	62,800,000	36,000,000	94.8		維持/拡充	
03	★ スtockマネジメント策定事業	指標:進捗率	33.3			%	B	○
		-	18,400,000	23,800,000	50.		完了/完了	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	265,664,000	287,656,000
事業費の合計(円) (A)	257,968,511	273,427,255
	99,080,000	101,416,231
	132,000,000	144,100,000
	26,888,511	27,911,024
	0	0
正規職員	0.65人	0.65人
臨時職員	0.80人	0.60人
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	261,525,526	277,077,128

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡充
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 社会資本総合整備計画に基づき、下水道未普及地区の解消・長寿命化対策を実施することにより、安全で快適な都市環境を創出することを計画目標に掲げている。終末処理場の老朽化対策・高田台汚水管渠の老朽化対策は、インフラ事業として必要不可欠ある。指標・目標値については老朽化した施設の整備により、放流水質が維持できる施設に保たれることから、適切と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 公共下水道事業の整備や老朽化対策は、下水道未普及地区の解消や、下水道施設にかかる事故防止や水処理の機能停止を未然に防止するため、必要な事業であることから構成した事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 下水道法3条に基づき町の実施体制は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 高田台下水道、浄化センターの長寿命化対策事業は、インフラ施設であり、町民にとって生活に密着した重要な公共施設である下水道施設にかかる事故防止や水処理の機能停止を未然に防止し、限られた財源の中でライフサイクルコストを最小化する観点において重点化すべき事業である。また、そのために、下水道事業全体の長期的な改築のシナリオを設定した上で、事業の実施を図ることが重要であることから、ストックマネジメントを策定する。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査を実施し、修繕・改築を実施していくため、ストックマネジメントを策定した上で、下水道施設の老朽化対策を実施する。	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査を実施し、修繕・改築を実施していくため、ストックマネジメントを策定した上で、下水道施設の老朽化対策を実施する。 平成30年からストックマネジメント計画策定に着手した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
今後の老朽化する施設全体の維持管理・改築修繕の最適化が図れるとともに、施設等の長寿命化により安定した下水道処理の維持、水質保全が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10600008	担当課所名	上下水道課
基本事業名	施設維持管理事業(公共下水道)		決算書 285 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	2 定住基盤の整備	
	施策	12 下水道の整備・運営	第5次総合計画 86 ページ

基本事業の概要	上郡浄化センター、マンホールポンプ場、雨水ポンプ場の適切な維持管理により安定した下水処理を行う。
---------	--------------------------------------------------

対象	公共下水道区域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	適切な下水の処理

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水質基準を超えた回数		回	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	施設維持管理事業	指標:放流水質基準を超えた回数	0.	0.	0.	回	A	
		118,228,125	110,829,836	112,592,000	0.		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	120,272,000	114,230,000		
事業費の合計(円) (A)	118,228,125	110,829,836	112,592,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	115,296,129	106,232,699	112,490,000
	一般財源	2,931,996	4,597,137	102,000
正規職員	業務量	1.29人	1.29人	
	人件費(B)	7,059,307	7,243,595	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	125,287,432	118,073,431		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C	
拡充	x				C,B	B,C	C	
維持	x				B	A	x	
縮小	x				C	x	x	
休廃止				x	D	x	x	
	皆減 縮小 維持 拡大				コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 施設維持管理事業については、下水道法施行令で定められた放流水質基準に適合させる必要があるため、事業指標と目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施設維持管理については、下水道法施行令で定められた放流水質基準に適合させることが、重要な要素であることから構成事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 下水道法3条に基づき町の実施体制は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		MICS事業(汚水処理施設共同整備事業)による合併浄化槽汚泥の受入等について検討を進める。 上郡浄化センターにおいて、MICS事業(汚水処理施設共同整備事業)による合併浄化槽汚泥の受入をすることが決定した。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	種 継 武	電話番号 0791-52-1119
----------------------	-------	----------------------